



議会だより



大間々東中学校 卒業式（令和7年3月13日）

第41回大間々東中学校の卒業証書授与式において、79名の卒業生が晴れの日を迎え、無事に卒業証書を手に入れました。校長先生の「絆を大切に」という言葉がとても心に響きました。絆とは、友達や家族、先生方とのつながりだけでなく、自分自身との絆も大切にしていくことだと思います。また、卒業生による「虹色の未来」の合唱は、言葉では表せないほど感動的でした。一人ひとりの思いが込められた歌声が、会場に優しく響き渡り、卒業式がより特別なものになりました。皆さんの卒業を心からお祝い申し上げます。素晴らしい未来が待っていますように。

ご卒業おめでとうございます。

令和7年 第1回定例会（3月）

<主な内容>

予算特別委員会	2～3
議案審議	4～5
表決結果	6
総括質疑	7～9
常任委員会	10～11
所管事務調査報告	11
一般質問	12～21
みどり市議会掲示板	22

史上最大規模 333 億 2,000 万円

「ギイジの視点」で新年度予算をピックアップしてみました☆

令和7年予算特別委員会は、3月5日に議長を除く17名で設置され、委員長に深澤輝彦委員、副委員長に高草木弘子委員を選出し、審査を行いました。

予算の立案過程は透明なものか、それに基づく事業は市民の思いに添っているのかなど、さまざまな視点で質疑をし、白熱した議論が交わされました。一般会計予算は333億2,000万円を可決しました。



深澤 輝彦 予算特別委員長

●地域おこし協力隊事業 【地域創生課】

問 地域おこし協力隊活動費補助金はどのように活用されるのか。

答 ①居住の賃料、旅費、備品、研修の受講料に活用することができる活動費補助金②起業する場合や事業を承継する場合に活用することができる起業・事業承継補助金③隊員が退任後に定住するための費用に活用することができる定住支援補助金の3つの補助金があり、合計2,725万円予算計上している。



●消防団運営事業 【防災危機管理課】

問 災害等出動報酬の内訳については。

答 4時間未満の火災などの出動に対し、3,000円を年間14回として30名分。4時間以上8時間未満の火災などの出動に対し、8,000円を年間6回として30名分。秋季点検、出初式などの式典参加に対し、3,000円を年間2回ずつ、339名分。市及び桐生市消防本部が実施する訓練に対し、3,000円を年間3回、81名分予算計上している。



●スクールバス運行事業 【学校教育課】

問 スクールバスの新設による見込み人数と発着場所は。

答 大間々北小学校のロマンド地区からのバスの運行は電気自動車を使用し、対象児童は2名、発着場所は児童の自宅の近くから学校までを予定している。あずま小中学校への笠懸町及び大間々町からのスクールバスの送迎についてはワゴン車を使用し、8名の希望がある。発着場所については、現在運行経路の検討をしているところだが、できるだけ自宅の近くから乗車できるルートを考えている。



●低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 【税務課】

問 予算の詳細は。

答 国の低所得者支援や経済対策に基づき定額減税を補足する給付事業である。令和6年度に実施された定額減税が支給しきれなかった方に対し、調整給付として給付金の給付を実施してきたが、確定申告などにより支給額に不足が生じた方に対して令和7年度予算にて給付を行うもの。現在申告期間中であり対象者の抽出が困難であるため、仮に支給対象者を1,000人と見込み予算計上した。



どう使う？

前年度比 +22.2%

●大間々老人憩いの家施設管理運営事業

【介護高齢課】

問 大間々老人憩いの家の利用者に対し、新たな温泉施設への移動手段について令和7年度はどのように準備をしているか。

答 みどり市温泉施設整備基本計画において、大間々老人憩いの家の利用者に対する交通アクセス面での配慮が必要という内容を明記しているため、高齢者の移動手段確保に向けて対応を検討していきたい。



●感染症対策事業

【健康管理課】

問 コロナワクチン予防接種後に後遺症が出た場合の対応については。

答 後遺症が予防接種によるものであると厚生労働大臣が認定した場合には救済を受けることができる。市民から健康被害の申請があった際には、国への上申にあたり医師などから構成されるみどり市予防接種健康被害調査委員会を開催し、医学的な見地から疾病の状況や診療内容の調査等を行う。



●観光負担金事業

【観光課】

問 モンベルによるジャパンエコトラックの事業効果は。

答 作成する冊子は国内の約130店舗のモンベルストアで配布されるほか、公式ウェブサイトやアプリなどでルート情報や周辺観光スポット、地元の飲食店の情報を発信していきたい。ジャパンエコトラックは国内40か所の地域が登録されており、群馬県ではみどり市が初めての登録であり、北関東では日光に次ぐ2件目の登録である。都内から比較的近い距離感を活かし、首都圏のアウトドアやエコツーリズムに関心のある層をメインターゲットにしながら誘客を図っていきたい。



●空き家利活用促進事業

【建築住宅課】

問 事業の概要は。

答 平成29年度に作成した空き家データシステムの保守管理委託料として約70万円、空き家バンクに登録されている空き家物件の効果的な情報提供を行うための360度カメラ撮影委託料として93万1,700円を計上している。



●森林整備担い手対策補助事業

【農林課】

問 事業の概要は。

答 林業従事者の育成を確保し、共済掛金や年金掛金を支払う雇用主を支援する補助事業である。現在は5団体が対象となっている。



市長が施政方針を表明



令和7年第1回定例会は、2月19日から3月21日まで31日間の日程で開催されました。市長から、令和7年度予算をはじめ条例改正など61議案、議会から2議案が上程され、慎重審議の結果、全ての議案が可決されました。また、本定例会では市長から令和7年度の施政方針が表明され、各会派による総括質疑が行われました。一般質問には10名が登壇し、市政を質しました。

施政方針とは、来年度の市政運営に向けた市長の考え方や方向性

(主要施策・予算概要・組織の改編)を示すものです。

施政方針で示された内容は？

～4つの基本戦略～

- ①人が輝くまちづくり ②安心で快適なまちづくり
- ③活力あふれるまちづくり ④自立と協働のまちづくり

みどり市が直面する人口減少問題と、これによって生じる地域課題の解消に総力を挙げ、取り組むべく、4つの基本戦略を骨子として、持続可能な財政運営の堅持と未来への積極的な投資の両立を図る予算編成を行った。

～令和7年度最重点施策～

◎出産・子育て環境及び教育環境の充実に向けた未来施策

ライフステージ別に合わせた「切れ目のない」支援の充実を図り、他市にはない「みどり市ならではのこども施策」を展開していく。

また、令和7年度から新たに「こども未来戦略局」を新設するとともに、福祉部門を大間々庁舎に移管して大間々庁舎の福祉センター化を進めるなど、一体的な体制整備を進め、こども施策の着実な推進と各地域における市民サービスの向上を図っていく。

～令和7年度5つの重点施策～

- ①デジタルを活用した住みやすいまちづくりの推進
- ②スポーツと健康づくりの連携、推進による地域活力の向上
- ③「みどり5つのゼロ宣言」実現に向けた取組
- ④持続可能な都市基盤の構築
- ⑤「稼げる」まちづくりの推進



※施政方針に対する会派による総括質疑の詳細は7～9ページ参照

令和 6 年度 各会計補正予算一覧表（3 月補正）

会計区分			補正額	補正後の額
一 般 会 計			9 億 2,445 万 7 千円	329 億 1,007 万 2 千円
特別会計	太 陽 光 発 電 事 業		1 万 5 千円	7,604 万円
	国 民 健 康 保 険（事業勘定）		▲ 338 万 8 千円	55 億 8,609 万 3 千円
	国 民 健 康 保 険（診療所勘定）		▲ 3,164 万 7 千円	7,114 万 6 千円
	後 期 高 齢 者 医 療		1,310 万 7 千円	8 億 2,213 万 1 千円
	介 護 保 険（保険事業勘定）		▲ 590 万 5 千円	47 億 7,569 万 6 千円
	戸 別 浄 化 槽 事 業		▲ 747 万 9 千円	448 万 4 千円
	農 業 集 落 排 水 事 業		▲ 716 万 4 千円	1 億 354 万 5 千円
	富 弘 美 術 館 事 業		113 万 5 千円	1 億 9,327 万 8 千円
	競 艇 事 業		125 億 7,419 万 4 千円	1,779 億 8,487 万 8 千円
事業会計	簡易水道	第 1 款 水道事業費用	▲ 880 万 2 千円	1 億 2,734 万 7 千円
	公共下水道	第 1 款 下水道事業収益	▲ 2,308 万 9 千円	7 億 5,592 万 1 千円
		第 1 款 下水道事業費用	▲ 2,665 万 2 千円	6 億 7,467 万 9 千円
		第 1 款 資本的収入	7,840 万円	12 億 3,092 万 3 千円
		第 1 款 資本的支出	7,840 万円	14 億 6,053 万 4 千円

※「▲」は予算の減額を表します。

令和 7 年度 各会計補正予算一覧表（3 月補正）

会計区分			補正額	補正後の額
一 般 会 計			▲ 5 億 1,524 万 6 千円	328 億 475 万 4 千円
	公共下水道	第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	▲ 356 万 3 千円	7 億 6,766 万 1 千円
		第 1 款 資 本 的 収 入	▲ 7,840 万円	12 億 581 万 9 千円

※「▲」は予算の減額を表します。

傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議などは、どなたでもご覧いただけますので、ぜひ傍聴にお越しください。

お問い合わせ

みどり市議会事務局 ☎ 76-1970



議案と賛否

3月定例会 ※議案第1号～17号、第30号～第43号は議員1名欠席のため出席議員17名で採決

全員賛成で可決した議案

区分	番号	件名	区分	番号	件名
諮問	第1号	人権擁護委員候補者の推薦	議案	第16号	市道の路線認定
	第1号	農業委員会の委員の任命		第17号	市道の路線変更
	第2号	農業委員会の委員の任命		第18号	令和6年度 一般会計補正予算（第7号）
	第3号	農業委員会の委員の任命		第19号	令和6年度 太陽光発電事業特別会計補正予算（第2号）
	第4号	農業委員会の委員の任命		第20号	令和6年度 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）
	第5号	農業委員会の委員の任命		第21号	令和6年度 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第3号）
	第6号	農業委員会の委員の任命		第22号	令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
	第7号	農業委員会の委員の任命		第23号	令和6年度 介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第3号）
	第8号	農業委員会の委員の任命		第24号	令和6年度 戸別浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）
	第9号	農業委員会の委員の任命		第25号	令和6年度 農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
	第10号	農業委員会の委員の任命		第26号	令和6年度 富弘美術館事業特別会計補正予算（第3号）
	第11号	農業委員会の委員の任命		第27号	令和6年度 競艇事業特別会計補正予算（第4号）
	第12号	農業委員会の委員の任命		第28号	令和6年度 簡易水道事業会計補正予算（第2号）
議案	第13号	農業委員会の委員の任命		第29号	令和6年度 公共下水道事業会計補正予算（第3号）
	第1号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		第31号	令和7年度 太陽光発電事業特別会計予算
	第2号	附属機関設置条例の一部改正		第32号	令和7年度 鉄道経営対策事業特別会計予算
	第3号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び市職員の育児休業等に関する条例の一部改正		第34号	令和7年度 国民健康保険（診療所勘定）特別会計予算
	第5号	市職員の給与に関する条例等の一部改正		第37号	令和7年度 戸別浄化槽事業特別会計予算
	第6号	市職員等の旅費に関する条例		第38号	令和7年度 農業集落排水事業特別会計予算
	第7号	土地開発基金条例及び電源立地地域対策交付金事業基金条例を廃止する条例		第39号	令和7年度 企業用地整備事業特別会計予算
	第8号	公共施設等整備基金条例		第40号	令和7年度 富弘美術館事業特別会計予算
	第9号	消防団に関する条例の一部改正		第42号	令和7年度 簡易水道事業会計予算
	第10号	建築基準法関係手数料条例の一部改正		第43号	令和7年度 公共下水道事業会計予算
	第11号	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係手数料条例の一部改正		第44号	令和6年度 一般会計補正予算（第8号）
	第12号	下水道条例の一部改正		第45号	令和6年度 公共下水道事業会計補正予算（第4号）
	第13号	ボートレース事業基金条例		第46号	令和7年度 一般会計補正予算（第1号）
	第14号	奨学金貸与条例の一部改正		第47号	令和7年度 公共下水道事業会計補正予算（第1号）
	第15号	夢未来奨学金給付条例	議案	第10号	市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正
			議案	第11号	市議会委員会条例の一部改正

賛否が分かれた議案と審議結果

区分	番号	会派 議員名 件名	広和 クラブ					市民 クラブ					新政 クラブ			公明 クラブ	日本共産 党 クラブ	無会派	合計		
			古田 島和茂	柴崎 訓佳	須藤 日木代	須永 信雄	深澤 輝彦	中村 正義	椎名 祐司	上岡 克己	阿左 美守	堀内 利之	金子 勇人	松井 篤	高島 木弘子	藤生 吉顕	塩野 央弥	宮崎 武	石原 貴雄子	杉山 英行	賛成 者数
議案	第4号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する 条例及び市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する 条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第30号	令和7年度 一般会計予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第33号	令和7年度 国民健康保険（事業勘定）特別会計予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第35号	令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第36号	令和7年度 介護保険（保険事業勘定）特別会計予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第41号	令和7年度 競艇事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1

注1）表決結果の表示について、賛成の場合は「○」、反対の場合は「×」と表示しています。
注2）議長は可否同数以外の場合は、表決に加わらないため「—」と表示しています。

～市長に対する総括質疑～

広和クラブ



中村 正義 議員

問 教育支援センターについて。

市長 教育研究所と教育支援センターを移設後、フードバンクや家庭支援ボランティア、子ども食堂などと連携し、不登校の児童生徒だけでなく、子どもと家庭を支援する拠点とする。民間教育支援団体の力を借りた放課後学習支援や保育、保護者の悩み相談にも対応し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉、医療などの専門機関につなげる流れが構築できれば多様な支援につながっていく。

問 歩道環境整備事業の具体的な取り組みは。

市長 令和7年度に7つの小学校の幹線道路や交通量の多い通学路を、令和8年度からその他の通学路120キロを2力年で集中的に整備する。令和9年～11年度は、保育施設やあずま小中学校、笠懸・大間々地区の中学校、高校、渡良瀬特別支援学校や社会教育施設、スポーツ施設の周辺、文化施設や観光施設の周辺を整備する。



深澤 輝彦 議員

問 不妊治療助成に年齢制限はあるのか。

市長 年齢制限はない。

問 第2子以降にも助成は適用されるのか。

市長 適用する。

問 助成要件の「医療保険加入」というのは、何を指すのか。

市長 公的な医療保険制度のことである。保険診療の一部負担金に対し、適切に助成を行う。

問 助成上限の20万円は少なくないか。

市長 令和7年度から20万円を上限とし、これまでの自己負担額2分の1から全額助成とした。令和5年度の実績では、不妊治療の申請額は20万円以下が多い状況になっている。

保険適用外治療を行う場合や43歳以上で不妊治療を開始した場合など高額となることは承知している。不妊治療助成は少子化対策の為、医療費の一部を助成するものである。



古田島 和茂 議員

問 重点施策「稼げる」まちづくりの推進の有害鳥獣の捕獲によるジビエの有効活用は。

市長 捕獲数の8割以上が有効活用されていない。鮮度を保つ意味でも市内に処理施設が必要であり、令和7年度に整備計画を策定する予定である。

問 各施設での取り組みの中、交流・移住の促進として移住加算金の支給とあるが。

市長 市独自の取り組みとして子育て世代を対象に東京圏などからの移住に対し、大間々北部では50万円、東町に対しては100万円を加算し、一世帯最大530万円を支給する。

問 東町花桃活性化事業の着手については。

市長 東町花輪地区で国交省が実施している渡良瀬川護岸整備事業を活用し、駐車場及び公園・広場の整備を行い、四季を通して交流人口を増加させたい。相乗効果として、花桃街道と花輪宿を一つの観光エリアとして常設トイレを整備するなど、お客様が楽しめるものとしていきたい。



市民クラブ



上岡 克己 議員

問 一般社団法人みどり市観光協会や株式会社モンベルなどの民間活力と連携するところがあるが、取組み内容については。

市長 令和7年2月より民間の旅行者出身の方がみどり市観光協会の事務局長に就任したため、SNSを活用した市の魅力発信や、県内外におけるPRキャンペーン事業の実施など、地域の観光資源を活かした旅行商品の企画、販売などに民間の視点を取り入れる。

株式会社モンベルについては、包括連携協定を機にジャパンエコトラックの取組みを初め、群馬県内では初となるみどり市版のルートマップが完成した。今後は、モンベル社のウェブサイトやアプリに加え、全国展開をしている直営店のネットワークを活用したPRを進めていく。

問 相澤氏を題材とした映画の制作とあるが、内容については。

市長 令和8年中に完成とお披露目をすべく、令和7年度



には公募型プロポーザルで企画開発者の決定をし、映画の制作や、編集作業などを実施していく予定。孤独な少年時代を過ごした相澤氏が、いかにして岩宿遺跡発見という偉業を成し遂げたのか、そのひたむきさに焦点を当てた人間ドラマとして映画を作成し、みどり市をメインのロケ地として撮影することで、スクリーンを通じて、全国はもとより、世界中にみどり市の魅力を広く伝えていく機会としたい。



阿左美 守 議員

問 県内に12市で初めてとなる「保育料と給食費の完全無償化」の内容は。

市長 無償化は、子どもの人数や保護者の所得に関係なくみどり市に住民登録があり、市内、市外の認定こども園、幼稚園、認定外保育所などに通う児童を対象にする。

問 みどり市「夢未来奨学金」が給付となることから、みどり市にUターンしない若者が出てくることも想定される。将来的なみどり市へのメリットは。

市長 学生が目指すさまざまな夢の実現に向けて支援をしていくことで、給付を受けた学生がUターンせずとも、本市へのメリットは将来的にさまざまなものがあると考えている。

問 旧笠懸幼稚園に教育研究所と教育支援センターの機能を移設し、不登校の児童生徒に対する支援の拠点として位置づけられているが、なごみ教室は大間々教室、笠懸教室が一つになるのか。

市長 両教室とも手狭であり、



旧笠懸幼稚園を活用することで子ども達がのびのびと活動に取り組める。なごみ教室が一カ所に統合されてしまうと大間々地区の子どもたちが通いづらくなるのでそのまま存続させ、さまざまな児童生徒に対応していく。

問 市民体育館にアリーナの建築については。

市長 開館は年190日、627件の利用となっており、100%の利用率である。既存のアリーナを3分の1程度増築し、球技の他様々な競技に対応できる環境を整備していく。

新政クラブ



高草木 弘子 議員

問 不登校対策支援員の増員配置について今後の取組みは。

市長 令和6年度は笠懸地区4校に不登校対策支援員を配置。その成果を受け、令和7年度は大間々地区へ拡大する。市内全ての学校に教室以外の居場所ができ、これまで以上に手厚い支援を行う。

問 みどり市電子通貨みどりモスPayやデジタル機器をうまく使いこなせない方への支援は十分なのか。

市長 講座の内容を変えるなど利用者に寄り添った形で、引き続き使い方講座を開催していく。みどりモスPayについても市民が集まる場に直接職員が出向き支援を行うなどサポート体制を整え丁寧に対応していく。

問 大間々町にも歴史があり、素晴らしい魅力がたくさんある。にぎわい空間の創出やリノベーションまちづくりの取り組み、またながめ余興場を最大限に活かすことでどのように大間々町の魅力発信や活性化につなげていくのか。

市長 今ある資源を活用し、



新たな事業を生み出すことで町全体のエリア価値を高め、地域の活性化を図る。高津戸峡、小平の里など周辺地域への周遊を促す取組みや魅力発信を検討していく。一過性の取組みではなく、持続可能な地域の活性化につなげていきたい。

問 誰もが住みやすいまちづくりを目指すには、高齢者や障がい者の方々が幸せな生活が送れるようサポートする福祉施策が不可欠だと考えるが。

市長 高齢者、障がい者施策をおろそかにせず、しっかりと現場を見据えながら利便性が良くなる施策をさらに充実強化を図る。



松井 篤 議員

問 組織改編により局・課・係が増えるが、細分化により職員不足や業務推進に支障はないか。

市長 こども未来基金を活用した将来を担う子ども施策の推進役となる「こども未来戦略局」と、SDGsおよび5つのゼロ宣言の達成に向けた「SDGs推進課」の新設は、市民ニーズや社会情勢の変化に対応した市の重要政策であり、着実に進めていくための必要な組織改編である。

職員配置 については、令和7年1月に職員採用の追加募集を行なうなど条例で定められた職員数の確保に積極的に取り組み、前年比17名増の427名になるので、必要な人員配置を行う。

問 庁舎機能のさらなる分散が行われるが、市民サービスや行政運営に支障はないか。また、今回の分散は暫定的な措置なのか。新庁舎建設に向けた具体的な取組みの考えは。

市長 今回の庁舎再編の一番の目的は、福祉部門を大間々庁舎へ集約し、福祉センター



化により福祉サービスの充実を図ることである。庁舎が分散しても、市民が庁舎間を移動することが無いよう「市民サービス係」やデジタルを活用した「リモート相談窓口」を設置し、どの庁舎でも同様なサービスを提供する。

今回の庁舎機能の再編に伴い、産業観光部と都市建設部が庁舎として活用する農林業センターの目標使用年数があると10年であり、新庁舎建設を視野に入れた暫定的な措置である。笠懸庁舎の建て替えや既存施設の有効活用、総合福祉センターの状況なども踏まえ、分庁方式あるいは総合庁舎方式にするのか庁舎の在り方を精査し、市民の声も聞きながら総合的に検討したい。

総務文教常任委員会

消防団員の出動報酬創設へ

本委員会は執行部出席のもと3月15日に開催した。

審査した議案（11件）

- 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 附属機関設置条例の一部改正
- 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- 市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- 市職員の給与に関する条例の一部改正
- 市職員等の旅費に関する条例の一部改正
- 土地開発基金条例及び電源立地地域対策交付金事業基金条例を廃止する条例について
- 公共施設等整備基金条例

こんな議論がされました



●消防団に関する条例の一部改正
消防団員の確保を目的に団員の処遇改善として、新たに出勤報酬を創設するため、条例の一部を改正しようとするものとの説明。
今後さらなる物価の上昇があった場合、この出勤報酬では不足することも見込まれるが、そういう場合は今後柔軟な条例改正の考えはあるのかとの質疑に対し、今回の改

Pick up!
○消防団に関する条例の一部改正
P
○奨学金貸与条例の一部改正
P
○夢未来奨学金給付条例

市民福祉常任委員会

請願が提出されました

●ケア労働者の賃上げと大幅増員、医療・介護施設への支援拡充を求める請願書について
委員から、看護、介護職員の方々の給与が非常に低いということであるが、働

審査した議案（1件）

本委員会は委員のみの出席のもと3月12日に開催した。

き方改革で改善されている部分もあるのではないかと。請願自体否定する部分はないが、現場の状況を把握したいため継続して審査したいとの継続審査を求める意見が出され、挙手多数により継続審査に決定。



みどモス

正については、国から示された非常勤消防団員の報酬等の基準に基づき決定しているが、今後の物価の上昇等を鑑みながら調整していきたいとの答弁あり。
討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●夢未来奨学金給付条例

本市に愛着があり、かつ、夢の実現に向けて強い向上心を持つ者に対し、経済的な支援を実施することにより、将来において本市の発展に貢献できる人材を育成することを目的に給付型奨学金制度を創設するため条例を制定しようとするものとの説明。
審査に当たり専門家の意見を聞かないのかとの質疑に対し、職員だけでは判断が難しい部分については、判定会議前に専門家の意見を聞ける場面も考えているとの答弁あり。
討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。



経済建設常任委員会

競艇場パーク化向け基金を設置



○市道の路線認定
○市道の路線変更

例

○ボートレース基金条

正

○下水道条例の一部改

料条例の一部改正

に関する法律関係手続

消費性能の向上等に

○建築物のエネルギー

料条例の一部改正

○建築基準法関係手続

審査した議案（6件）

本委員会は執行部出席のもと3月14日に開催した。

こんな議論がされました

- 下水道条例の一部改正
アナログ規制の見直しに伴い、これまでの排水設備工事責任技術者が営業所ごとに専属しなければならぬ規定から、同技術者が県内複数の営業所を兼任できるように緩和するため、条例の一部を改正しようとするものとの説明。
質疑、討論もなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。
- ボートレース事業基金
基金を効果的に活用することを目的に、既存の2つの基金を統合し、ボートレース事業の円滑な運営及びパーク化事業等に要する経費の財源となる新たな基金の設置を行うため、条例を制定しようとするものとの説明。
質疑、討論もなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

議会運営委員会 行政視察(研修)報告

令和7年1月20日から1月21日まで山形県鶴岡市において行政視察（研修）を実施した。

市民との意見交換会について



令和2年6月に「鶴岡市議会市民との意見交換会実施要領」を策定し、令和2年度から意見交換会を実施。意見交換会の実施を受け、市民から聴取した意見などについて、議会としての対応方針を協議する場が必要であるとして、「意見交換会調整会議」を設置し、協議はこの会議体で行っている。課題については、開催日程の調整、当局に伝えるとした事項が正しく伝わり、どの程度の重みを持って検討しているのか不明であること、単に当局への要望事項を聴き取りする会になっているのではないかと、議会として調査・検討を行い、その対応を明らかにするとした事項について、ほとんど検討がされていないなどである。引き続き、問題となっている課題を検証し、検討しながら今後も市民との意見交換会を開催していくとのことであった。

重要事業要望活動について

要望活動は、市の振興・発展に重要かつ不可欠な事業の実現に向けて、省庁及び国会議員に対し、議会側からも後押しする必要があるとして実施しているものである。そのため、要望者は議長、副議長のほか、要望事項を所管する常任委員会等の委員長であり、議会事務局職員が随行している。

また要望項目は、市当局が毎年作成している県に対する要望書の中から、国に関する項目を取り上げているため、市長をはじめ当局の所管部署も要望者として同席している。

要望書の要望事項のベースになっているのは、企画部で作成している重要事業要望書であり、この要望書は4月初旬に内容が確定するため、この時期から要望書作りが始まりこの要望書における最重点項目を議会の要望項目として選定している。





市民クラブ

金子 勇人 議員



公約の進捗状況については

答弁：約8割が順調に事業を進められた

Q みどり5つのゼロ宣言に向けた課題と対策は。

A 市民部長 5つのゼロ宣言の認知度が低く、市民や事業者に浸透できていない。令和7年度から生活環境課をSDGs推進課に名称変更し、新たに5ゼロ推進係を新設し、さらに施策を推進していく。

Q プラスチック資源循環促進法の施行に伴うみどり市の状況と今後の展望は。

A 市民部長 使用済み筆記具や使用済み歯ブラシの回収を行っており、プラスチック製品の再商品化に向けて取り組んでいる。前橋、桐生、伊勢崎、みどり、玉村一般廃棄物処理広域化協議会の中で焼却施設などの検討を始めており、プラスチックのリサイクルに向けた分別品目に関して、も5市町で協議し、本市の意向を伝えていく。

Q インバウンド需要の経済効果の把握については。

A 産業観光部長 外国人ツアー

―客を見かける機会も増えていることから増加傾向にあると捉えている。国内全体では外国人観光客が及ぼす経済効果については円安や物価高の影響もあり、過去最高の消費額となっている。市内のインバウンドによる経済効果は詳細を把握していないが、一定の経済効果があると推測している。

早急に効果を検証し、市内経済の活性化に結びつけてほしい。

Q インバウンド需要に対するみどり市の魅力的なコンテンツは。

A 産業観光部長 わたらせ渓谷鐵道やながめ余興場、花桃街道や高津戸峡などの自然資源が魅力あるコンテンツになるものと考えている。またモノ消費からコト消費へと急速にシフトしており、滞在型の旅行が望まれている状況が見受けられる。

Q 外国人向けのウェブサイトの構築やSNSの活用した効果的な発信が重要だと考える

が、みどり市の現況は。

A 産業観光部長 ホームページが複数の言語に対応しているほか、多言語の音声によるアプリの導入などを行っている。ターゲットを絞った情報発信や言語対策や、外国人訪来者が主体となった情報発信も重要であると考えているので、さまざまな媒体を効果的に活用して訪来者の増加を図りたい。

Q 公約の進捗状況と令和7年度の予算編成については。

A 市長 88の項目を掲げるところ、約8割が順調に事業を進めてこられたと自己採点している。残りの2割が着手はしたがまだ具体的な成果が上がっていないため、加速して取り組みを強化していく。予算については大きな成果を得るための先行投資として自ら稼ぐことを意識した予算編成を行った。子どもの未来のための施策を大きな柱としながら本市のさらなる前進に向け取り組んでいく。



大間々町下水道区域



市民クラブ

堀内 利之 議員



公共下水道の今後の方向性は

答弁：公共下水道と合併処理浄化槽のベストミックスによる
汚水処理を推進していく

Q 都市計画区域の範囲は。

A 都市建設部長 本市では、笠懸町及び大間々町の全域が都市計画区域として指定され、東町は都市計画区域外となっている。みどり市都市計画区域は市街化区域と市街化調整区域に区分する線引きが定められていない非線引き都市計画区域となっており、用途地域の指定も行われていない。

Q 公共下水道の供用開始区域での現状と課題は。

A 都市建設部長 群馬県汚水処理計画に基づくみどり市アクションプランでは、令和22年度までの整備完了を目標に掲げて取り組んでいるが、整備率は80・5%となり、概ね順調に整備が進んでいる。一般会計からの繰入金で財政を維持している状態であること

からも、下水道の利用者数を増やしていくことが大きな課題である。加えて、本市の下水道は、平成4年の整備開始から33年が経過しており、下水道管の耐用年数である50年は経過していないものの、老朽化に対応する施設更新対策が今後の課題である。

Q 公共下水道の今後の方向性は。

A 都市建設部長 令和5年度末の本市の汚水処理人口普及率は69・1%で、群馬県内において28番目となっている。今後も生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道への接続率の向上に取り組む。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進しながら、市街化による汚水処理を推進して状況や整備効率を踏まえ

た上で、公共下水道と合併処理浄化槽のベストミックスによる汚水処理を推進していく。

Q 総括は。

A 市長 令和5年度末で、浄化槽を含む、汚水処理人口普及率69・1%となっている。そして、下水道の普及率は、少しずつ上がってきているが、まだ74・9%で、県の平均87%から見ると、まだ低い状況である。引き続き、クリーンアドバイザーの個別訪問などを強化することにより接続率向上に向け取り組んでいく。



下水道管の老朽化について八潮市で発生した事故があるので計画的な点検、調査の実施を。

※1 ベストミックス…複数の手段を組み合わせる最も効率的な解決策を得ること。

※2 クリーンアドバイザー…みどり市が実施する啓発活動であり、下水道未利用家庭などを訪問し、排水設備に係る補助制度の案内や排水に関するアンケート調査を行う人。



桐生大学グリーンアリーナ



市民クラブ

椎名 祐司 議員



新たなスポーツ施設整備の考えは

答弁：桐生大学グリーンアリーナを増築する

- Q** 令和7年5月26日施行の改正戸籍法における氏名の振り仮名法制化の背景と目的は。
- A** 市民部長 氏名の振り仮名情報を付与することで、さまざまな情報やデータ管理が容易になるなど、デジタル化の推進が図られる。
- Q** 戸籍に氏名の振り仮名が記載されるメリットは。
- A** 市民部長 データベース上の検索などの処理が容易になり、情報システムにおける検索及び管理などの能率が向上するとともに、各種手続きにおける不正を防止することが可能となる。
- Q** 戸籍に記載する振り仮名及びキラキラネームなどにおける法的な制約は。
- A** 市民部長 新たに戸籍に記載される氏名として用いられる文字の読み方としては、一般に認められているものでなければならぬとしている。キラキラネームなどは出生届の際、読み方として認められるかどうか、自治体が審査する仕組みが導入されることになる。
- Q** 国民スポーツ大会開催地のレガシーとして、剣道、空手、柔道、レスリングなどの武道や卓球競技などをはじめとしたスポーツ競技を補完するため、新たなスポーツ施設整備の考えは。
- A** 市長 現在、桐生大学グリーンアリーナや学校体育館の利用が集中して、予約が取りにくい状況が続いているため、屋内スポーツ施設の整備が必要であると考えている。そのため、桐生大学グリーンアリーナを増築し、さまざまな競技にも対応できる環境を整備し、市民の皆様のニーズにしっかりと応えていきたい。
- Q** ながめ公園西駐車場の公有地化における進捗状況について。
- A** 産業観光部長 現在、地権者との調整を進め、令和7年度には該当する土地の購入を完了する予定である。
- Q** ながめ公園西駐車場のアスファルト舗装整備及び、防犯灯を含む夜間照明の設置については。
- A** 産業観光部長 令和7年度に舗装工事の設計を行い、令和8年度には工事に着手し、完了する予定となっている。安全性や防犯上の観点から、舗装工事に合わせて、照明器具の設置についても検討したい。
- Q** 市内で活動しているリノベーションまちづくりやまよしマルシェなどの若いプレイヤーの意見を取り入れながら、次世代につながるながめ公園づくりを推進していくことも必要では。
- A** 市長 若い世代の市民が精力的に活動も始め、地域づくりの新たな担い手として、今後の活躍も期待されている。このような動きが見られる中、若いプレイヤーを含むさまざまなステークホルダーが連携し、新たな発想やつながりを創出していくことで、ながめ公園を核とした持続可能な地域の活性化へとつなげていきたい。

※1 キラキラネーム…一般的な読み方とは異なる漢字や単語を用いた名前のこと。
 ※2 ステークホルダー…企業やプロジェクトに直接・間接的に関わり、その成果に影響を受ける個人や団体のこと。



グラウンドゴルフ初打ち大会の表彰式



広和クラブ

須永 信雄 議員



「みどり市健康増進計画」の現状は

答弁：健やかに生きる安心のまちづくりを目指す

Q みどり市健康増進計画「第2次みどり市健康プラン21」は、健康格差を縮小し、すべての市民の健康づくりを支えるところにあるが、現状については。

A 健康づくり局長 市民が幸せを感じながら、心身ともに健康な生活を送ることができるよう、健やかに生きる安心のまちづくりを目指している。高齢になっても健康な生活を送るためには、運動機能や認知機能をできるだけ維持し、地域活動やボランティアなどで社会参加し、身体的、精神的、社会的な側面をバランスよく保つことが重要である。

Q 糖尿病を直接の原因とする死因は1、2%と低い、合併症として死因に挙げられるものは50%近くに上るとされる。危険性と防止策について伺う。

A 健康づくり局長 糖尿病は、血糖値が高い状況が続くことで血管が傷つき、全身の

Q 臓器に障害が起こる病気である。網膜症や腎症、神経障害などが挙げられ、失明や人工透析につながる生活の質を下げることになるため、食事や運動などの生活習慣を改善することが大切である。

Q 医学的に見ると孤独や孤立は疾病ではないが、高齢者においてはフレイルやサルコペニアにつながり、健康と生活の質に大きな影響を与える。また、孤独や孤立がうつ病や不安障害、認知症、心疾患、慢性疾患につながると危惧されるが、改善策や予防策について。

A 健康づくり局長 フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間の段階を指し、活動の低下した状態である。サルコペニアとは活動量の減少とともに筋肉量の減少、基礎代謝の低下から食事が減り、低栄養状態となる循環に陥る。この悪循環を適切に断ち切ることが大切であり、「バランスの良い食事を取る」、「歩い

Q みどり市健康増進計画は市民の健康維持に好印象を与え、財政面の負担でも成果が出てくる。市長の考えは。

A 市長 市民がライフステージに応じて自分らしく生きることが大切であり、医療費の削減にもつながる。みどり市健康増進計画はすべての市民を対象として目標や取組みも掲げている。人生百年時代を見据え、市民一人一人が自分らしく生き生きと生活できるよう健康寿命を伸ばすことが重要である。今後は市民全体の健康の向上に努めて参りたい。

Q 市民が参加している。参加した方々は歩く量も多く、皆元気である。野外に出て運動し、コミュニケーションを図ることが大切。



MLB日本開幕戦を記念する「りょうもう号」



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



特急停車に関し、今後の交渉の進め方は

答弁：互いにメリットが得られるという点に注力

Q みどモスPayのチャージ実績と利用者の年代別の把握は。

A 政策企画部長 合計金額は2億9813万円でプレミアム分を含めた発行金額は3億8757万円で年代別の利用状況は50代が一番多く、3417人で23・8%、続いて40代が18・2%、60代が16・2%で次に70代以上が12・7%であった。

Q 発行金額に対する利用実績と見えた課題は。

A 政策企画部長 期限となる令和7年2月28日まで2日残す中、決済利用済み額は3億6526万円で94%利用されている。第1弾と第2弾合計で市内の方の利用が17%と少ない状況。市民への普及定着が今後の課題である。また、加盟店舗を増やすため、登録するメリットが感じられるよう説明を行っていく。

Q エコアクションポイント事

業の実績と今後の展開は。

A 市民部長 令和6年7月1日から運用を開始し、これまで合計520アカウントの登録があり1842回のエコアクションの取組みがある。貯まったポイントはみどり市指定ごみ袋や食事券などと交換していたが、今後はみどモスPayに交換出来るようになる。

Q みどり市元氣プロジェクトの実績と今後の展開は。

A 健康づくり局長 平成29年度から事業を実施し、令和5年度からは歩数に対するポイント付与の見直しや検診の受診、健康講座への参加などもポイント付与を行い、商品券と交換している。令和6年度で一番多く交換した方は5500円であった。みどモスPayへの切替えは令和8年2月頃を予定している。

Q 笠懸町周辺の市民に教育の

面からもっと鉄道を利用してもらうという考えは。

A 教育部長 笠懸東小学校の例のように電車の乗り方の学習という視点から、鉄道利用も促していきたい。

Q 市制施行20周年の翌年、阿左美駅は令和9年5月5日に開業90周年となる。節目の年を記念する取組みの考えと特急停車に関し、これまでの働きかけと今後の交渉の進め方は。

A 市長 市制施行20周年では市内外に本市をPRできる絶好の機会。阿左美駅が市の玄関口として多くの方々に利用されるよう努める。東武鉄道本社にも出向き、強く要望を行っている。今後は本市と東武鉄道が互いにメリットが得られるという点に注力し、交渉を続ける。

特急停車は周辺市民の悲願。一歩前進となる成果を。



閉園となった笠懸幼稚園



広和クラブ

須藤 日米代 議員



旧笠懸幼稚園を活用しての子どもの居場所づくりの展開は

答弁…子どもと家庭を支援する拠点として活用

Q全天候型の屋内遊び場の規模、機能、場所についての検討は。

A保健福祉部長 令和7年度に整備基本計画の策定、具体的な検討をしていく。遊具を設置するスペース、年齢に応じた区分けは必要で、障がいのある無にかかわらず、誰もが楽しめるものを検討していく。場所については、複数候補を洗い出し、メリット、デメリットを比較検討し、絞り込んでいく。

Q先進地視察による研究についての考えは。

A保健福祉部長 県内外5カ所の視察を予定している。

QPF手法のような民間活力の導入は考えられるか。

A副市長 民間活力の可能性も含めて様々な角度から幅広く検討する。

Q全天候型の屋内遊び場の実現についての考えは。

A市長 子どもが遊ぶ遊具のスペース、託児機能付きのワーキングスペース、保育士に相談できる子育て支援センターを併設することで、子育て世帯の利便性向上につながるような機能も検討していきたい。

施設内はみどり市産の木材をふんだんに活用し、地域の林業のPR、産業振興にもつなげていきたい。

Q子どもの居場所についての現状は。

A教育部長 ほっとルーム等別室登校の構内教育支援センターが小学校32名、中学校34名。なごみ教室が小学生3名、中学生1名。フリースクールが小学生3名、中学生1名。県開設のオンラインサポートメタバースが小学生2名、中学生2名。

Q旧笠懸幼稚園を活用しての子どもの居場所づくりの今後

の展開は。

A教育部長 旧笠懸幼稚園を活用し、子どもと家庭を支援する拠点として活用していく。施設の一部をフードバンクとして活用、民生委員、児童委員の協力を得て、生活困窮者の情報を把握し、物資を直接配送する。子ども食堂などの福祉団体と食料の融通など連携を図っていく。家庭支援ボランティアの活動拠点、放課後学習支援のような寺子屋的な役割を持たせていく。

Q無痛分娩への費用助成についての考えは。

A市長 無痛分娩へのニーズ調査を行い、リスクなども考慮したうえで、助成の必要性について検討する。妊婦さんの視点に立ち研究を進めて行く。

※1 ほっとルーム…普通の学校とは別の教室で、決められた時間に通級して指導を受ける教室。

※2 オンラインサポートメタバース…インターネットの仮想空間を活用して、オンラインで子どもたちを支援する取り組み。



公明クラブ

宮崎

武 議員



ガソリン高も強調した物価高騰対策に

答弁：参加ガソリン店拡大の検討を進めたい

Q 物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金で約1億3000万円が計上された。電子通貨ポイント付与事

高対策とは市民は捉えていない。ガソリン高に対応した施策であるためホームページなどで周知すべき。

の補助金設置については、健康づくり局長 子ども子育て施策の中で、早期に検

討子

分の使い切りカードを配布する。9月実施では遅きに失する。夏前実施を目指し、ガソリンスタンド利用店も多く参加出来るようガソリン高も強化した物価高騰対策にできないか。

Q 带状疱疹ワクチンは令和7年度当初から公費助成となるが、市独自の50歳以上補助金支給との乖離が無いよう進められるか。

A 健康づくり局長 市独自施策は、50歳からの補助である。

Q カップミラーの設置数、現状については。

A 総務部長 市内設置総数2533基であり、20年以上経過している。

Q 多くの古い基が存在する現状だが、早期の鏡面曇り、破

A 政策企画部長 指摘の早期実施や、参加ガソリン店拡大の検討を進めたい。

る。公費助成は、65歳からと15年の隔たりがあるため、公費助成のほうが補助率が高く

A 総務部長 今回を機に総点検、支障木など総点検については。

Q各部局で住民税非課税世帯や運送事業者など、個別の補助金推進の検討は。

なる。
Q 50歳から64歳は現役世代と捉えられることは理解する

検をする。

Q 現在、新設設置は、区長申請だが、近隣市では、市民要

A産業観光部長 現状、農業者においての補助金は推進している。各部署の検討も強化する。

A健康づくり局長 50歳から
が、公費助成になったから独自
施策は終了するということ
のないよう進めるべきだ。

望により担当部局が関係機関と協議し設置している。市民同士のやり取りではなく行政主体の設置方法にできない

A 保健福祉部長 2月末までに住民税非課税世帯に対して3万円補助金を支給した。

の独自施策は継続する。
Q 0歳から2歳までの子ども
 達が100%感染すると言わ

か。
A 総務部長 近隣市の事例も
 あるため、早期に検討する。

3万円の補助は、指
摘しているガソリン

れるRSウイルスだが、ワクチン補助がない現状だ。早期



東町花輪に残っている防空監視哨跡



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



※防空監視哨跡の今後の方向性は

答弁…地権者などの意向を踏まえ総合的に検討したい

Q 介護施設への入所を希望し、待っている人数は。

A 保健福祉部長 令和6年5月31日現在で待機者は42名。

Q 訪問介護報酬が引き下げられたが、事業所への影響は。

A 保健福祉部長 小規模な介護事業者は経営状況が悪化し、全国的に倒産が増加している。

Q 訪問介護報酬の引き下げによる減収分の財政的支援とガソリン代の支援を実施している。

A 保健福祉部長 減収分の財政的支援とガソリン代の支援は考えていない。

Q 市が把握している戦争の遺跡は。

A 教育部長 重要文化財である防空監視哨跡、「かどや公園」の帝国飛行協会桐生支部の石柱、市内各地にある慰霊

碑などがある。

Q 防空監視哨跡について、所

有者からここ数年、大型バスやバイクなどで訪れる見学者が増え、駐車場から現地に向かう道路の安全確保が必要と聞いている。また見学者のため詳しい説明板が欲しいと聞いているが。

A 教育部長 見学時のアクセス方法や安全確認、安全確保について検討し進めるところ。見学者向けの詳細な説明板も検討したい。



市の所有として整備するため、公有地化を検討しているか。

Q 本市は、平成18年に「非核平和都市宣言」をしている。令和7年度の平和の取組みは。

A 保健福祉部長 戦争の悲惨な記憶を風化させることなく、次世代へ語り継いでいく

ことが重要。戦後80周年の記念誌の発行、みどり市戦没者追悼式の開催などを予定。

Q 小中学生に向けた平和教育の計画はあるか。

A 教育部長 戦後80年の機会に児童生徒が平和教育を実施することが大切。戦争体験などを聞いたり、地域に関連する戦争について調べたり、平和に関するブックトークや読み聞かせを推奨していきたい。

Q 防空監視哨跡の今後の方向性を聞きたい。

A 市長 防空監視哨跡は悲惨な戦争を繰り返さないよう戦争の記憶を後世に残すため保存されてきた。平和教育だけでなく観光面でも重要な資源だ。公有地化や整備について、土地の地権者などの意向を踏まえ、総合的に検討したい。

※防空監視哨…遠くの敵機を発見し、防衛司令官に報告するための旧陸軍施設。



交差点が渋滞している状況



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



インフラ整備こそが、子ども未来への投資と考えるが

答弁…社会資本整備をスピード感を持って推進していく

Q 第二次みどり市総合計画後期基本計画による道路整備の市民満足度が36・9%と低い値となっているが、現状の進捗状況は。

A 都市建設部長 令和2年度実施の市民アンケートの結果であるが、満足度向上に向け、道路整備や治水対策に取り組んでいく。



4年後の国スポや障害者スポーツ大会の誘致が決定している市として、基盤整備に全力で取り組んでいただきたい。

Q 居住の誘導エリア、医療福祉、子育て支援、商業施設などの立地誘導を目的とした立地適正化計画の取組みこそが最重要施策と考えるが。

A 都市建設部長 鉄道駅周辺に位置つけた地域拠点に都市機能を集約し、効率的で持続可能な都市構造の実現を目指していく。

Q みどり市の交通渋滞の実態は。

について、箇所数など把握しているか。

A 都市建設部長 笠懸町8カ所、大間々町5カ所の計13カ所の交差点で渋滞が発生している。

Q 交差点改良の取組み状況は。

A 都市建設部長 現在13カ所の内6カ所でバイパス整備、現道拡幅、交差点改良が事業化されており、交通渋滞の解消が見込まれる。

Q 国や群馬県との連携、また独自の取組みは。

A 都市建設部長 継続的に要望活動を行い、用地交渉についても連携して取り組んでいる。

Q 人口減少時代を迎え、自主財源の減少、建設産業の担い手不足など深刻な問題が発生している中、インフラ整備の取組みこそが、子ども未来への投資と考えるが市長の考えは。

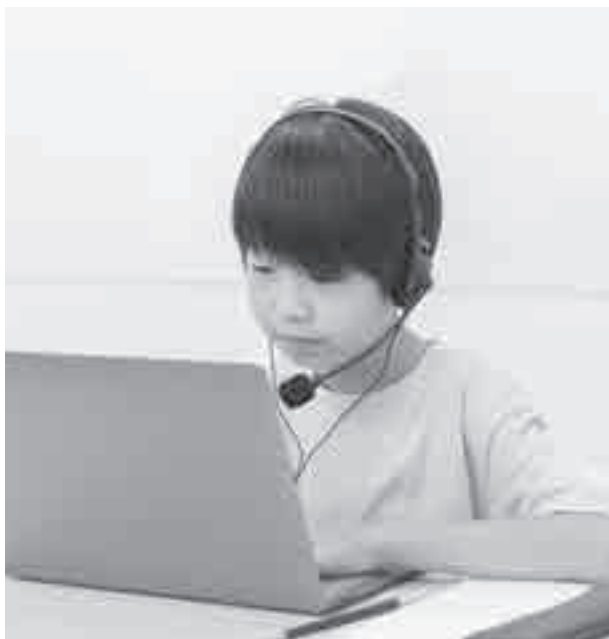
A 市長 市民が安全で快適に暮らすためには、道路整備と治水対策が重要である。将来に向けて、子ども達の笑顔あふれるまちの実現のため、社会資本整備をスピード感を持って推進していきたい。

Q 大間々北小学校周辺の道路は、すれ違い困難な狭い市道に囲まれている。児童の通学路としての安全対策の取組み状況は。

A 教育部長 路面標示や標識の設置をしており、登下校時には、交通指導員や育成会により登校指導を実施している。隣接する大規模工場のトラレーの侵入などは、出入りの時間帯や台数を把握して安全対策に努めている。

Q 市道大間々4208号線の取組み状況は。

A 都市建設部長 地元説明会での意見を踏まえ、段階的な整備を計画している。



新政クラブ

塩野 央弥 議員



教育に対してどのような支援を行っていくのか

答弁…自分に合った学びの場を見つけ、成長できるような支援を検討

Q リモート教育の現状は。

A 教育部長 全校でオンライン

ンによるリモート授業ができる体制を整えている。形態は2つあり、1つは不登校で登校できない児童生徒が家庭から参加する方法。もう1つは、

登校はできているが、別室で生活している児童生徒が、その別室から授業に参加する方法である。参加については、児童生徒本人や保護者、担任が話し合っ

て決めている状況。学校や教室に復帰することも視野に入れながら、無理なく参加できるように配慮している。

Q オルタナティブスクールについて市の見解は。

A 教育部長 新しい選択肢の学校であるということで認識している。オルタナティブスクール、フリースクールに通

っている市内の児童生徒は現在4名で、通うようになった理由は、自分の興味関心に沿って学習を進めたり、スクー

ル独自の体験活動に積極的に参加できる充実した生活が送れると考えたためである。4

名が在籍する学校では連携して学習や活動状況を確認したり、学校へ登校した際には、児童生徒及び保護者との面談を実施するなど、きめ細かな対応を実施している。

Q 教育の多様性が求められる時代で、今後教育に対してどのような支援を行なっていくのか。

A 市長 今後は旧笠懸幼稚園に総合的な教育支援センターを設立し、将来的にはフリースクールや、放課後ボランテ

ィアなどの活動拠点にできればと考えている。

Q 再生が困難な農地の活用についての対策や考えは。

A 産業観光部長 地域計画を策定し、毎年更新していくことから意欲のある担い手に農地を集めることができ、効率

かつ安定的な農業経営体の増加を見込めるとともに、再生が困難な農地の発生を一定程度防止できると考えている。

※1 オルタナティブスクール…伝統的な教育システムとは異なる教育アプローチを提供する学校のこと。
 ※2 フリースクール…不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談などの活動を行っている民間の施設。

みどり市議会 掲 示 板

6月定例会（予定）

会期：6月2日～25日

日	月	火	水	木	金	土
5/25	26	27 全員協議会 上程予定議案の説明等	28	29	30	31
6/1	2 本会議 長提出議案上程	3 (休会)	4 (休会)	5 (休会)	6 (休会)	7 (休会)
8 (休会)	9 本会議 一般質問	10 本会議 一般質問	11 本会議 一般質問	12 本会議 長提出議案への質疑 →委員会付託	13 (休会)	14 (休会)
15 (休会)	16 (休会) 市民福祉常任委員会	17 (休会)	18 (休会) 経済建設常任委員会	19 (休会) 総務文教常任委員会	20 (休会) 予算常任委員会	21 (休会)
22 (休会)	23 (休会)	24 (休会)	25 本会議 委員長報告 質疑～討論～採決	は傍聴できます 開始時間は全て9時30分です 本会議はインターネット生配信の予定です は配信予定日です		

傍聴に関することは、みどり市のホームページをご覧ください、
議会事務局（TEL. 0277-76-1970 FAX. 0277-76-1952）までお問い合わせください。

編 集 後 記

令和7年第1回定例会は2月19日から3月21日までの31日間

の会期で開催されました。市長からの施政方針の説明に始まり、上程された議案63議案を慎重審議のうえ全て可決しました。また今定例会では予算特別委員会が開催され、合併以降最大規模となる333億2,000万円の予算編成に対し、各議員により白熱した質疑が交わされました。「将来にわたり住み続けたい選ばれるまちづくり」の実現に向け、未来への投資と財政の持続性確保の両立を図る予算を編成したとのことでした。5月には各委員会が委員改選となるため、この委員での発行は本号で最後となります。議会だよりに対するさまざまな改善案などを話し合って参りましたが、今後、より興味を持ってもらえるようみどり市議会として調査研究に努め、読みたくなる議会だよりを発行していきたいと思ひます。2年間ありがとうございました。

（金子 勇人）

議会広報特別委員会編集委員



委員長
藤生吉顕



副委員長
金子勇人



委員
深澤輝彦



委員
堀内利之



委員
石原真理子



委員
中村正義



委員
塩野央弥

次回の定例会は6月2日（月）開会予定です